

GX投資と経済界の反応

内山 洋司 (うちやま ようじ) 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 会長 (筑波大学名誉教授)

要約 昨年末に2050年のカーボンニュートラルに向けてGX推進法を策定され、具体的な投資促進策が発表された。GXが企業のイノベーション創出に繋がり、それらがカーボンニュートラルのグローバル市場を獲得できるようになれば日本の産業再生が期待される。しかし、実施していく上での課題も多い。GXを実施する上で、どのような課題があるのか、またどのように解決していくことができるのか、本稿では二回にわたり解説する。第一回目は、政府によって発表されたGX投資の概要を述べ、日本のエネルギー・電力事情の説明、そして日本経団連CN行動計画の第三者評価委員会報告書を基にGXに対する経済界の反応について解説する。

1. GX投資の概要

昨年、2050年のカーボンニュートラルに向けた戦略を盛り込んだGX推進法が成立し、GX投資促進策が発表された。投資促進策の基本原則は、①企業が経営革新にコミットすることを前提に民間企業のみでは投資判断が困難な事業を対象、②産業競争力強化・経済成長および排出削減のいずれにも貢献する事業、③企業投資・需要側の行動を変えていく仕組みに繋がる規制・制度面の措置と一体的に講じる、④国内の人的・物的投資拡大につながる事業で国内排出削減に効かない事業やクレジットなど目標達成にしか効果がない事業は支援対象外、から成っている。また、GX実現に向けて、排出量の多い部門で排出削減を効果的・効率的に実施でき産業競争力や経済成長に効果が高い事業に対して、経済的なインセンティブを与えていく方針が打ち出されている。

CN関連の技術開発にはすでにGI基金によって一般会計から10年間で20兆円規模の資金を拠出していく方針を打ち出していたが、それに加えて、10年間で20兆円規模のGX経済移行債を民間投資の呼び水として発行し、その後は排出量取引、化石燃料賦課金、有償オークションの導入などカーボンプライシングによって官民合わせて150兆円を超えるGX投資を実施していく。

投資先は、運輸、エネルギー、暮らし、製造業の分野で、外需獲得や内需拡大を見据えて成長想定される高度な技術が対象となる。運輸分野では自動車、航空機、蓄電池などに49兆円、エネルギー分野では太陽光、風力、水素、原子力に43兆円、くらしの分野で

は半導体、建物断熱、リサイクルなどに28兆円、そして製造業の分野では鉄鋼、化学、製紙などに8兆円が投じられるという。しかし、実施する上での課題も数多く残されている。

2. 日本のCO₂排出量、エネルギー・電力事情

2022年度の温暖化ガス排出量は、11億3500万トンと1990年度以降で最低となり、21年度比では2.5%減少している。これは、主に工場などの産業部門の経済活動の停滞によるエネルギー消費の減少に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量の減少による。

部門別では、工場などの産業部門で21年度比5.3%減となり、商業やサービスなどの部門で4.2%減った。産業部門で減少した主な要因としては、鉄鋼業の生産量が減少しエネルギー消費量が減ったことが大きい。一方、新型コロナウイルスからの社会経済活動の回復が旅客輸送を増加したことによって、運輸部門は3.9%増えた。

CO₂排出量の4割は、発電や製油のエネルギー転換部門が占める。電源構成の割合は再生可能エネルギーが21年度から1.4ポイント増加している一方で、原子力は1.3ポイント減少している。石炭と天然ガス、石油の火力の合計は72.8%でほぼ横ばいであった。

脱炭素は、化石燃料からの脱却である。再生エネや原子力へのエネルギー転換、徹底した省エネやエネルギーに依存しない産業づくりや暮らしの面で新しい工夫も必要になるが、課題も多い。国内外で脱炭素への環境意識への高まりが消費者と生産者に求められているが、市場が形成されるレベルにはまだない。国内で